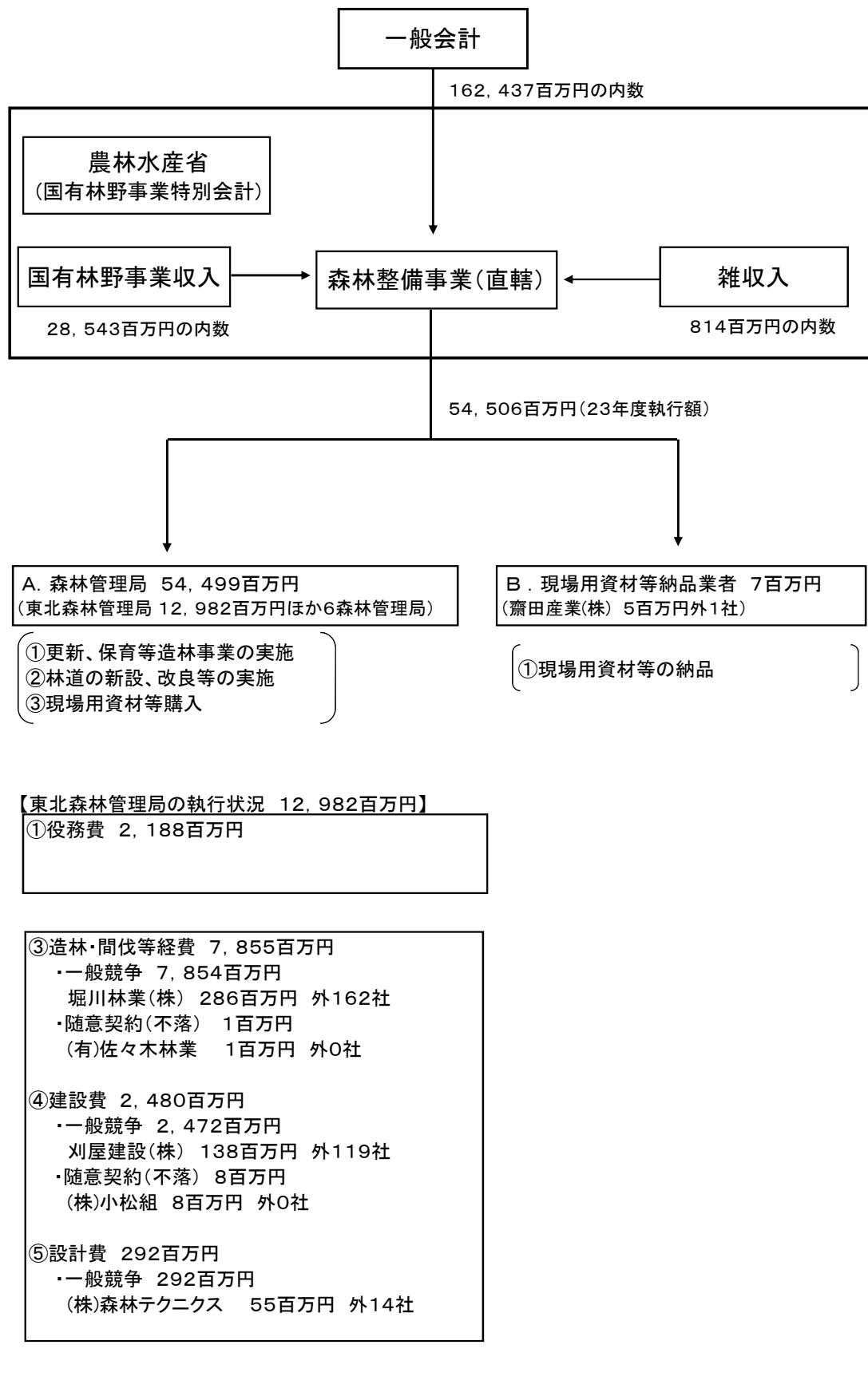


平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	森林整備事業(直轄)		担当部局庁	林野庁		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年度～平成24年度		担当課室	国有林野部 業務課		業務課長 奥田辰幸					
会計区分	国有林野事業特別会計		施策名	⑫森林の有する多面的機能の発揮							
根拠法令(具体的な条項も記載)	森林・林業基本法第12条 特別会計に関する法律第158条、第164条 森林法第7条 国有林野の管理経営に関する法律第3条、4条、6条		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) 全国森林計画(平成23年7月26日閣議決定) 森林整備保全事業計画(平成21年4月24日閣議決定)							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の保全や水源の涵養といった水土保全機能、生物の生息・生育の場としての生態系を保全する機能及び林産物を供給する機能等国民のニーズに応じた森林の有する多面的機能を持続的に発揮せざるとともに、森林吸収量1,300万炭素トンの達成に向けて、間伐や針広混交林化等による多様で健全な森林の整備を計画的に推進する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	国有林野の管理経営に関する法律に基づき、農林水産大臣が管理経営基本計画を定め、これに即して森林管理局長が樹立した地域管理経営計画と国有林野施業実施計画に基づき事業を実施している。 具体的には、全国で758万haにおよぶ国有林において、森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林管理署から事業を請け負った民間事業体等が植付、下刈、間伐といった森林の整備や、間伐等の実施に必要となる路網の整備等を行い、多様で健全な森林づくりを推進する。										
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他										
予算額・執行額(単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求						
	当初予算	63,892	51,348	50,184	52,566	-					
	補正予算	12,758	7,000	0	-						
	繰越し等	6,039	3,031	5,910	7,036						
	計	82,690	61,379	56,094	59,602	-					
	執行額	75,825	60,665	54,506							
執行率(%)	92%	99%	97%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)				
	水土保全機能の維持向上 育成途中にある水土保全林(土壤の保持や保水機能を重視する森林)のうち、機能が良好に保たれている森林の割合 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値 ※【 】内は、22年度の被災4県(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)を除いたデータの見込値。		成果実績	%	72.55 (72.28)	【72.77】 (73.88)	73.70 (75.48)	78.68			
			達成度	%	92 (92)	92 (94)	94 (96)				
	森林の多様性の確保 多様な樹種や階層からなる森林への誘導面積 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値 ※【 】内は、22年度の被災4県(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)を除いたデータの見込値。		成果実績	万ha	1.1 (1.2)	【2.1】 (2.52)	3.4 (3.96)	7.2			
			達成度	%	15 (17)	29 (35)	47 (55)				
	森林資源の循環利用 森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値		成果実績	百万m ³	1,090 (1,080)	1,130 (1,110)	1,170 (1,150)	1,210			
		達成度	%	90 (89)	93 (92)	97 (95)					
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込				
	森林施業面積(ha)		活動実績(当初見込み)	千ha	135 (117)	124 (116)	100 (115)	(108)			
単位当たりコスト	543(千円/ha)		算出根拠	23年度 執行額54,506百万円/森林施業面積10万ha=543千円/ha 21年度 561千円/ha 22年度 488千円/ha							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由							
	森林環境保全整備事業費	52,477	-								
	森林居住環境整備事業費	89	-								
	計	52,566	-								

事業所管部局による点検							
	評価	項目	評価に関する説明				
目的 的 状 況 予 算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。					
	一	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金 の 流れ、 使 途、 費 目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	単位あたりコストについては、入札公告期間の延長により競争性を確保する等、徹底したコスト縮減に努めているものの、当該事業を作業種ごとにみれば、造林事業では地拵、保育間伐等、林道事業では開設、改良等、単価の異なる複数の作業種から構成されている関係上、年度ごとに作業種別ごとの事業量が上下すれば、単価についても上下するものである。なお、コスト比較の単位は、明瞭性を確保する観点から一定の大括り化を行っているところである。				
	×	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動 実績、 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	一	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名					
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	<p>○ 平成22年度の公益法人仕分けの結果を踏まえ、以下のとおり見直しを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務及び素材検知業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所の拡大等によるコスト縮減に取り組んだ。その結果、平成23年度は対前年比で平均応札者数は2割増加、平均落札率は3.2%減少した。 ・林道の安全通行を確保するために必要な国有林林道等交通安全管理業務については、業務の分割発注及び業務内容や一般競争入札に係る競争参加の資格について説明会やホームページで分かりやすく説明するなど、競争性の向上に取り組んだ。その結果、平成23年度は対前年度比で平均応札者数は2割増加、平均落札率は8.1%減少した。 ○地球温暖化の防止、生物多様性の保全、森林とのふれあいや環境教育の場の提供、景観の保全、花粉発生の抑制等、森林に対する多様な国民のニーズ等を踏まえ、引き続き長伐期化、針広混交林化、複層林化等の多様な森林整備を進めることが重要である。 ○特に国有林野については、国土保全上重要な奥地脊梁山地や水源地域に広く分布しており、国土保全その他の公益的機能の高度発揮に重要な役割を果たしていくことが一層求められており、そのためにも適切な森林整備を進める必要がある。 						
予算監視・効率化チームの所見							
一	<p>本事業は、平成25年度から一般会計へ移行する事業であるが、国民共通の財産である国有林野の保全や多面的機能の持続的な発揮に必要不可欠な事業であり、厳しい財政事情の下でも事業量が確保されるよう、コスト削減に向けた不断の見直しを徹底する必要がある。また、多額の縁越が発生しているほか、活動指標の実績値が当初見込みを下回っている。</p> <p>以上のことから、「コストの削減」、「縁越の防止」、「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行なうべきである。</p>						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
らへ 移 現 般 状 行 年 計 度 へ か	<p>【コストの削減】 引き続き、入札公告期間を長めに設定することにより競争性の確保に取り組むとともに、発注ロットの拡大によるコスト低減に努める。</p> <p>【縁越の防止】 【活動が活性化するような支援方策の見直し】 平成23年度は豪雨の影響等があったことにより、縁越が発生するとともに活動実績が見込みを下回ったが、森林整備事業の適期実行に配慮しつつ、事業の早期発注に努める。</p>						
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)							
<p>○「事業仕分け第1弾」 A-45 財団法人 日本森林林業振興会、社団法人 日本森林技術協会</p> <p>(1)収穫調査業務：実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減) (2)素材検知業務：実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)</p> <p>これを受けて、競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所の拡大等によるコスト縮減に取り組んだ。</p> <p>A-46 社団法人 林道安全協会</p> <p>国有林林道等交通安全管理業務：実施機関を競争的に決定(事業規模は現状維持)</p> <p>これを受けて、業務の分割発注及び説明会やホームページで分かりやすく説明するなどし、競争性の向上に取り組んだ。</p> <p>○「事業仕分け第3弾」 No.15 国有林野事業特別会計</p> <p>枠組みのあり方(主体・区分経理)：一部廃止し、負債返済部分は区分経理を維持 財産・債務のあり方(負債)：抜本的見直し(負債は区分経理)</p> <p>○会計検査院の平成21年度決算検査報告</p> <p>(指摘)自己収入の収納の動向を適切に把握しつつ、歳出予算の執行過程で把握した不用見込額を一般会計からの繰入額に確実に反映させること。</p> <p>(対応状況)林産物等の自己収入の着実な確保と効率的な業務遂行と歳出削減の努力により最小限の不用となるよう努めるとともに、平成23年2月末時点における不用見込額等を分析し、收支や資金動向を勘案しつつ、一般会計からの繰入を可能なかぎり抑制したところ。</p> <p>○H22年度予算執行調査</p> <p>(指摘)国有林野事業においても、予算の効率的使用を図るため、競争性の確保に留意しつつ、一契約あたりの発注面積の拡大等を一層推進することにより落札単価の低下を促す必要がある。</p> <p>(対応状況)一契約あたりの発注面積の拡大等を一層推進するよう、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林管理局に対し「平成22年度予算執行調査の結果を踏まえた対応について」として通知 ・担当部長等を対象とした森林管理局事業担当部長会議等において周知徹底 <p>すること等により、落札単価の低下を促進し、搬出間伐に係る積算単価を見直す。(▲13億円)</p> <p>【参考url】「国民の森林 国有林」パンフレットの3~5ページ http://www.ryina.maff.go.jp/j/kokuyu_ryina/pdf/kokuyurin_panfu.pdf</p>							
平成22年行政事業レビュー	0395	平成23年行政事業レビュー	0400				

※平成23年度実績を記入



A.東北森林管理局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
造林・間伐等経費	間伐等の実施に係る請負費((株)堀川林業286百万円 一般競争入札)	7,855			
建設費	林道・作業道の新設や改良に係る経費(刈屋建設(株)138百万円 一般競争入札等)	2,480			
役務費	森林整備事業を実施するために必要な収穫調査外((財)日本森林林業振興会436百万円 一般競争入札等)	2,188			
物品購入費	森林整備事業を実施するために必要な砂利等の購入((株)鹿角石材 22百万円 一般競争入札)	167			
設計費	森林整備事業を実施するのに必要な林道等の調査・設計((株)森林テクニクス 55百万円 一般競争入札等)	292			
計		12,982	計		0
B.齋田産業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
現場用資材費	森林管理署作業衣(一般競争入札)	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてプロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 森林管理局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北森林管理局	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	12,982	–	–
2	北海道森林管理局	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	12,830	–	–
3	九州森林管理局	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	9,100	–	–
4	関東森林管理局	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	6,663	–	–
5	中部森林管理局	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	5,343	–	–
6	四国森林管理局	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	5,140	–	–
7	近畿中国森林管理局	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	2,440	–	–
8					
9					
10					

B. 現場用資材納品業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	齋田産業(株)	森林管理署作業衣製作納品	5	4	78%
2	(株)トーホーユニ	森林管理署作業衣製作納品	2	5	79%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					